

ユーロ経済危機でもなぜドイツは絶好調なのか
—社会労働党政権、シュレーダー首相の改革の賜^{たまもの}だった—

開倫塾

塾長 林 明夫

1. おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

9月12日から14日の3日間、ドイツの経済について勉強するためにフランクフルトに行ってきましたので、今日はそのときのお話を少しさせていただきます。

2. 東京にある公益社団法人経済同友会の欧州委員会というところが「ドイツ・ミッション」を出しました。そこで、委員長である日産自動車株式会社の常務執行役の川口さんを団長に、18名の方がドイツに行きました。その1人として私も参加させていただきました。ドイツ経済の調査・研究や関係者との意見交換が目的の1つでした。そして、ドイツの企業責任者やJETRO(ジェトロ)の所長さん、ドイツ電機電子工業会の役員の方々との意見交換や、メルセデス・ベンツの自動車工場見学などをしました。今回の一番大きな目的は、「第1回 日本・ドイツ企業サミット」というものが1日かけて開かれましたので、その全日程に参加するためです。

3. 今、ユーロ経済危機と言われ、ヨーロッパは不況のドン底であると伝えられていますが、ドイツ経済は絶好調です。なぜ絶好調なのかと言いますと、いろいろな理由があるようです。単位労働費用、つまり一定の製品やサービスを生み出すのになコストを減らすということをシュレーダー政権が2000年から7年間にわたって取り組み、それが成功をしたというのが1つの理由です。そして、成功したあとにリーマン・ショックがありました。単位労働費用を減らしながらリーマン・ショックに対応していったので、ドイツの国際競争力が強くなり、EU諸国の中で非常に有利な立場にいるというのが皆さんの考えであり、また、ドイツの方々の考えでした。これはどういうことかといえば、言いにくい話ですが、賃上げをしない、労働時間を減らしてでもワークシェアリングをするということです。ドイツでは、社会民主党と緑の党との連立政権であるシュレーダー政権が労働組合関係の方々を中心に人件費を抑えていました。

4. では、何のために人件費を抑えていたのかと言いますと、雇用を守るため・失業者を減らすため・失業率を下げるためです。ワークシェアリングをしてみんなのお給料を下げ、この危機を乗りきろうという考えでした。そのような考えの下に労働賃金を下げたり、また、驚くような話ですが、企業年金をもらっている方の年金まで下げたり、社会福祉のお金を削減したり、もちろんその手前で財政改革と称して無駄な費用は一銭も出さないということをやりました。さらに、消費税を上げ

たり、日本では考えられないことですが、企業が外国に行ってしまうように法人税を下げたりなど非常に痛みを伴う改革を、なんと労働組合の人が中心の社会主義の政党と緑の党の連立政権のシュレイダー首相が行い、そして、それを現在のメルケル首相が受け継いだということです。

5. このように、リーマン・ショックを迎えて様々な国の経済がおかしくなりましたが、ドイツはそれ以前にすべての改革が終わっていました。働いている人には本当に気の毒で大変なことです。失業者を増やさないという名目、大義名分の下に、ワークシェアリングをしたり、賃金ダウンを容認したり、企業の OB・OG の年金を削減したりしてリーマン・ショックを乗り切った今日に至ったということです。大きな国の中ではドイツがこのようなことをしましたが、言い方が悪いかもしれませんが、ほかの欧州の国々はバラマキ、つまり、お金を出し続けたのです。ドイツは国が滅びるということを本気で非常に恐れています。第一次大戦・第二次大戦に非常に大変な思いをして国家運営をしましたので、国を滅ぼさないように、失業者を出さないようにして乗り切ったということです。以上のようなことが、現在ユーロ経済危機であるのに対してドイツ経済だけが絶好調になった 1 つの理由だと現地でも説明を受けました。いろいろな方々からの意見も同じようでした。ただ、非常に苦しかったということです。「アリとキリギリス」の話ではありませんが、アリのようにコツコツと働いて冬の時代を過ごし、今は生き延びているということです。これは、先日株式市場に再上場しましたが、日本航空 (JAL) が国有化されたときとまったく同じです。JAL も再生を果たすために賃金を削ったり、企業年金を削減したりしました。ドイツでは、JAL 再生と同様の取り組みを社会民主主義政権のシュレーダー首相が労働組合とともに国じゅうで行い、2 ケタあった国民の失業率を 7% までに下げたということです、非常に驚きました。
6. なぜドイツではこのようなことができたのかと言いますと、ドイツでは国民の方々がよく議論をするということです。喧々諤々 (けんけんがくがく) で国を 2 つに割るくらいの大変な議論をして、議論に議論を尽くして、やはりこうしなければ国が大変だということで、シュレイダー首相が改革を行い、そのあとを引き継いだメルケル首相が改革を継続しているということです。ですから、強力なリーダーシップがあり、国民が喧々諤々の議論をたくさんしてこのような結論に至ったということです。以上のようなことをお聞きしました。もしかしたら、民主党の野田首相もシュレーダー首相を見習って消費税増税や年金改革、公務員改革などに着手したのかもしれませんが。
7. また、ドイツでは原子力発電も最終的にはやめるという決断をしたことも、40 年にわたって激しい議論をした結果だということでした。福島第一原発のことをきっかけにそのような結論に至ったということです、議論をすることも大事なと思います。リーダーシップを発揮する人が政治家になり、1 年や 2 年ではなく何年間か、せめて 6 ~ 12 年は政権を担うことも必要かなと思いました。
8. 今日は、ドイツのフランクフルトに 3 日間行って勉強したことを少し報告させていただきました。皆様はどのようにお考えでしょうか。